

朝日村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

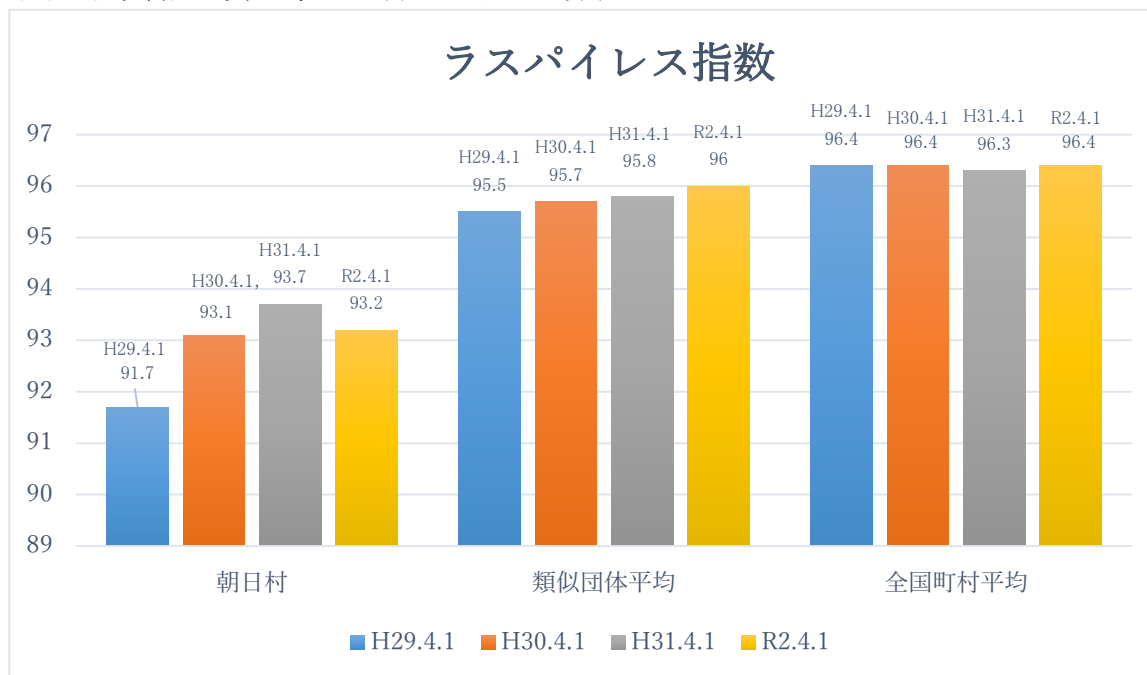
区 分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人	千円	千円	千円	%	%
	4,572人	2,918,741	124,299	442,439	15.2	12.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	47	167,603	27,425	68,471	263,499	5,606	5,482

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成 31 年 4 月 1 日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 職員給与費の状況（普通会計決算）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する

ため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況【人事院会の設置なし】

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（R2年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
朝日村	43.3歳	307,500円	354,100円	331,590円
長野県	45.3歳	335,200円	401,899円	369,153円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	40.6歳	294,413円	334,436円	323,405円

② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額	
朝日村	59.4歳	1人	285,800円	285,800円	-	-	-	-
長野県	59歳	8人	271,900円	286,650円	-	-	-	-
国	50.9歳	2,319人	287,283円		-	-	-	-
類似団体	48.6歳	2人	273,384円	295,674円	-	-	-	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (R2年4月1日現在)

区 分		朝日村	長野県	国
一般行政職	大学卒	182,200円	192,600円	182,200円
	高校卒	150,600円	158,100円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (R2年4月1日現在)

区 分		経験年数7年-10年	経験年数15年-20年	経験年数20年-25年	経験年数25年-30年
一般行政職	大学卒	218,000円	273,600円	333,300円	369,400円
	高校卒	193,900円	該当なし	324,800円	355,100円

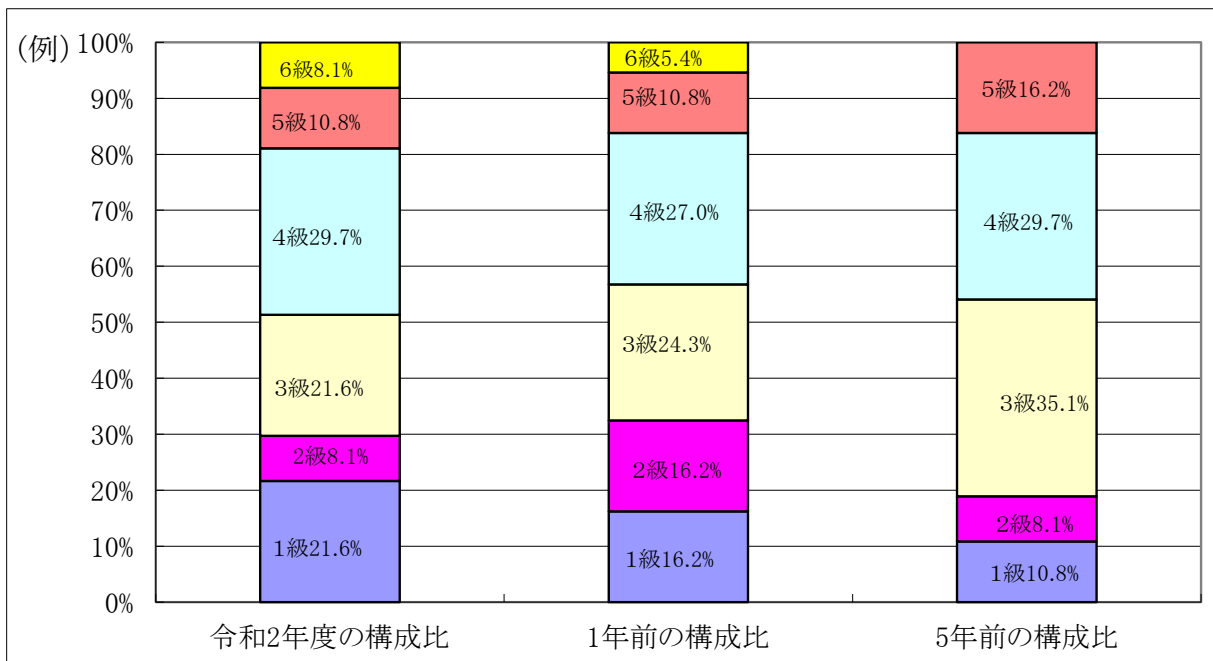
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (R2年4月1日現在)

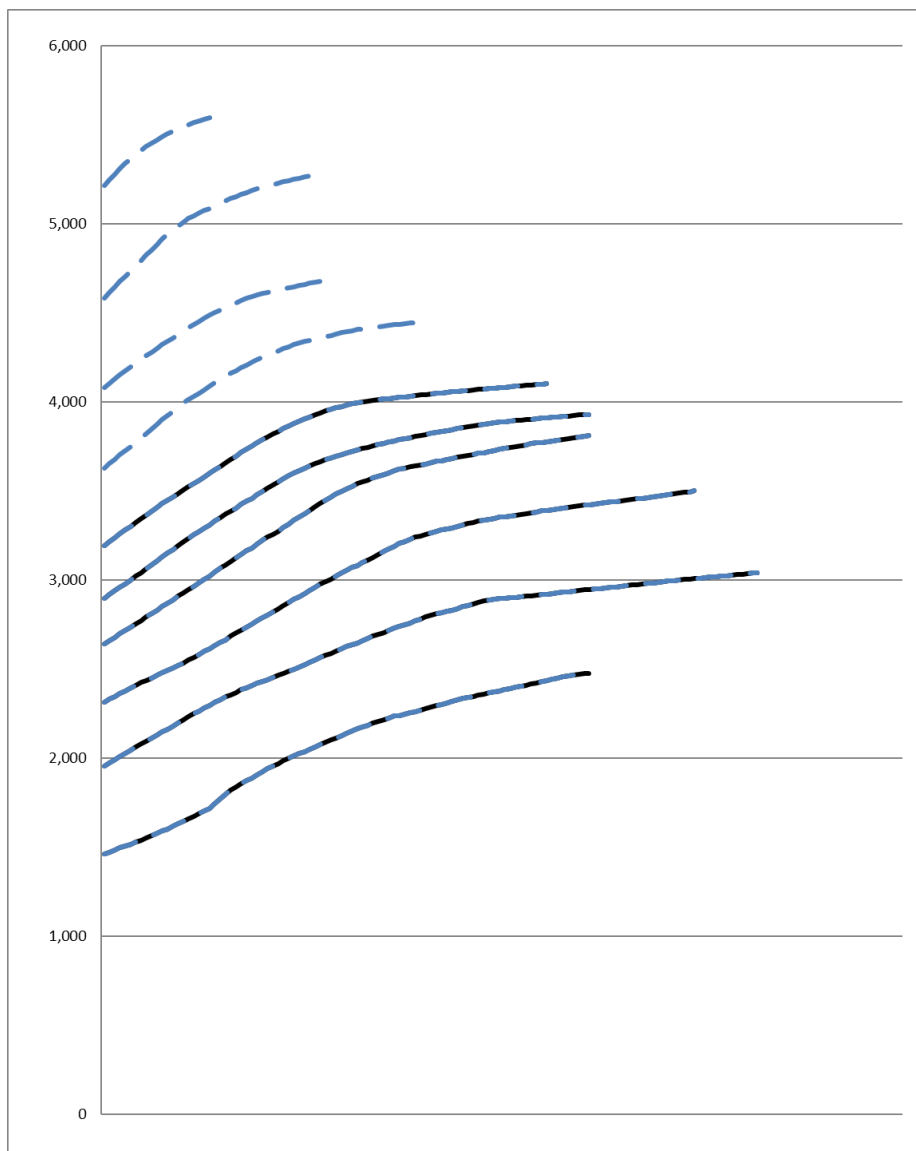
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	極めて高度な知識経験に基づき複雑かつ重要な業務を行う職務	3 人	8.1 %	319,200円	410,200円
5 級	課長及び主幹の職務	4 人	10.8 %	289,700円	393,000円
4 級	課長補佐及び副主幹の職務	11 人	29.7 %	264,200円	381,000円
3 級	係長及び主査の職務	8 人	21.6 %	231,500円	350,000円
2 級	主任の職務	3 人	8.1 %	195,500円	304,200円
1 級	主事及び主事補の職務	8 人	21.6 %	146,100円	247,600円

(注) 1 朝日村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（朝日村）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和4年1月		令和4年1月	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

朝日村	長野県	国
1人当たり平均支給額（元年度） 15,343千円	1人当たり平均支給額（元年度） 1,734千円	—
（元年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	（元年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.9)月分	（元年度支給割合） 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5-15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5-20% ・管理職加算15-25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5-20% ・管理職加算10-25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（朝日村）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

朝日村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%-20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%-45%加算)		
1人当たり平均支給額 9,450千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（○年4月1日現在）なし

支給実績（○年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (R 2 年 4 月 1 日現在) なし

支給実績 (○年度決算)			千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (○年度決算)			円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (○年度)			%	
手当の種類 (手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (○年度決算)	左記職員に対する支給 単価
〇〇手当			千円	日額〇〇円
〇〇手当			千円	1 件当たり〇〇円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (元年度決算)	12,429 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (元年度決算)	259 千円
支給実績 (30 年度決算)	10,306 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (30 年度決算)	214 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (○年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (R 2 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間加算 5,000円	同じ		4,858 千円	269,888 円
住居手当	月額 16,000 円を超える 家賃を支払っている職 員 1 27,000 円以下 家賃 - 16,000 円 2 家賃 27,000 円を超え 61,000 円未満 (家賃額 - 27,000 円) × 1/2 + 11,000 円 3 家賃 61,000 円以上 28,000 円	同じ		2,371 千円	263,444 円
通勤手当	通勤距離が片道 2km 以 上 2~5km 2,000 円 5~10km 4,200 円 10~15km 7,100 円 15~20km 10,000 円 20~25km 12,900 円 25~30km 15,800 円 30~35km 18,700 円 35~40km 21,600 円	同じ		1,514 千円	50,466 円

	40～45km 24,400円 45～50km 26,200円 50～55km 28,000円 55～60km 29,800円 60km以上 31,600円				
管理職手当	困難な業務を所掌する 課長 40,000円 課長 38,000円	同じ		3,024千円	378,000円
宿日直手当	勤務1回につき4,200円	同じ		532千円	59,111円

5 特別職の報酬等の状況（R2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	(671,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	(555,000円)	827,000円/498,000円	
報 酬	議 長	(269,000円)	316000 円/186,300円	
	副 議 長	(201,000円)	253,000円/129,600円	
	議 員	(181,000 円)	230,000円/109,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令和元年度支給割合) 3.35月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.35月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	給料月額×在職月数×42.5/100	13,688,400円	任期ごと
		給料月額×在職月数×25.4/100	6,766,560円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

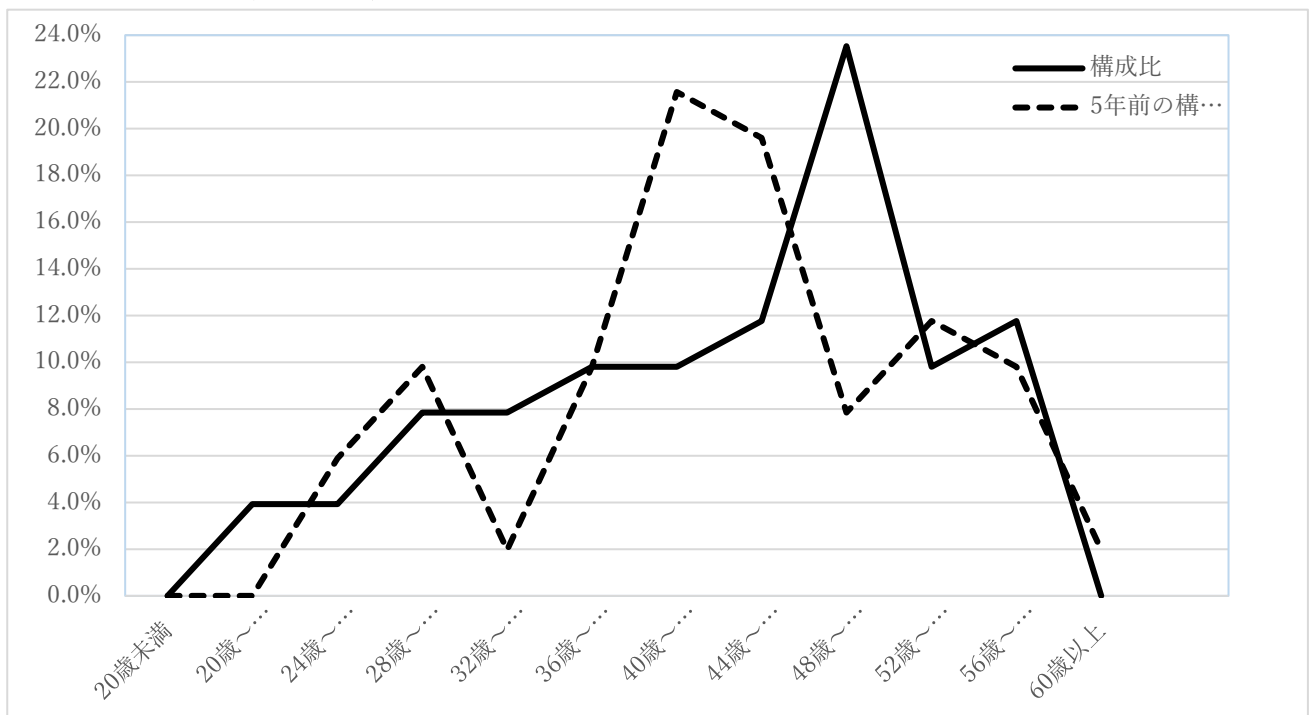
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令 和 2 年	平 成 31 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	2	▲ 1	
		総 務	13	11	2	
		税 務	3	3	0	
		農 林 水 産	4	5	▲ 1	
		商 工	2	1	1	
		土 木	3	2	1	
		民 生	12	13	▲ 1	
	衛 生	4	4	0		
	計	42	41	1	<参考> 人口1万当たり職員数 91.86 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 192.18人)	
	教 育 部 門	5	5	0		
消 防 部 門						
小 計	47	46	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.79 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 225.77人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	1	1	0		
	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	2	3	▲ 1		
	小 計	4	5	▲ 1		
合 計		51	51	0	<参考> 人口1万当たり職員数 111.54人	
		[83]	[83]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 2	人 2	人 4	人 4	人 5	人 5	人 6	人 12	人 5	人 6	人 0	人 51

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	27年	28年	29年	30年	31年	2年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	40	42	41	41	41	42	2(5%)
教育	6	6	6	6	5	5	-1(-16.6%)
消防							
普通会計計	46	48	47	47	46	47	1(2.2%)
公営企業等会計計	5	5	5	5	5	4	-1(-20%)
総合計	51	53	52	52	51	51	0(0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。